

地方自治法第199条第1項および第2項に基づき、令和7年度に実施した定期監査結果を別紙のとおり公表する。

令和7年9月29日

日野町代表監査委員 東 源一郎

定期監査結果

1. 監査日時および 令和7年8月29日（金）午前10時45分～11時45分
監 査 場 所 日野町役場 4階 監査委員室
2. 実施監査委員 東 源一郎 ・ 川東 昭男
3. 監 査 対 象 機 関 学校教育課
4. 監 査 対 象 学校教育課の分掌する事務全般についておよび次の事項について
主たる監査事項 ○不登校の現状と対策および日野里山フリースクールの現状について
○学校給食の現状および学校給食無償化の課題について
5. 監 査 手 続 令和7年度監査計画に基づき資料の提出を求め、所属長および担当者から説明を受け、質疑応答を交え実施した。
6. 監 査 の 結 果 当町の不登校の状況については、不登校児童・生徒の在籍率が全国・県の在籍率よりも高くなっている。しかし、不登校児童生徒、保護者への支援の継続の結果、不登校児童生徒に関しては家庭内での生活の安定、再登校、教室への復帰等の成果が出ており、小学校では不登校在籍率の減少、中学校では増加率の減少という結果が表れている。また、不登校予防として令和5年度から包括的生徒指導に取り組まれたことにより、児童生徒全体にも教師への信頼感、対人スキル、生活満足感の改善等、有意に改善がみられ、指導の成果が出て来ていると聞き及んでいる。不登校対応のマンパワー不足は否めないが、子どもに寄り添える環境、保護者への支援を学校、地域、関係機関が連携して取り組まれることに引き続き努められたい。

当町の学校給食の運営状況は、物価高騰等の影響により、保護者から徴収する給食費だけでは、食材費相当分を賄っていないのが現状である。現在、政府で検討されている小学校給食費の全国的な無償化の方針に注視し、国で無償化が実施される場合は、食材費相当分を全額国費対応とするよう要望されたい。